



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9956 URL http://valorholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)田代 正美  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)志津 幸彦 (TEL)0572-20-0804  
 兼情報システム部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	246,927	6.4	7,673	5.9	7,987	2.9	4,782	2.2
27年3月期第2四半期	231,997	4.4	7,246	10.7	7,760	9.9	4,679	17.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,137百万円(7.7%) 27年3月期第2四半期 4,772百万円(18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	92.74	92.66
27年3月期第2四半期	90.88	90.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	252,770	95,201	37.4
27年3月期	245,386	90,881	36.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 94,619百万円 27年3月期 90,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	4.1	16,800	12.0	17,900	11.1	10,300	11.8	199.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	52,661,699株	27年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,065,421株	27年3月期	1,106,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	51,566,993株	27年3月期2Q	51,490,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益に改善の兆しが見られたものの、新興国経済の減速を受け、景気は先行き不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や原材料価格の上昇等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは中期3ヵ年経営計画の初年度として、スーパーマーケット事業を中心とする構造改革の推進、成長ドライバーとしてのドラッグストア及びホームセンターの業容拡大、持株会社体制への移行に伴う組織基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比6.4%増の2,469億27百万円となりました。営業利益は前年同四半期比5.9%増の76億73百万円に、経常利益は前年同四半期比2.9%増の79億87百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2.2%増の47億82百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## &lt;スーパーマーケット(SM)事業&gt;

SM事業の営業収益は1,650億97百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は46億95百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

同事業につきましては、商品構成の改善や改装を通じ、既存店の競争力向上に努めました。また、インフラを活用した商品力の向上や生産性の改善に取り組み、野菜洗浄・殺菌装置を導入した中部フーズ静岡工場では、生野菜を原料とする商品開発を進めました。平成27年8月、岐阜県可児市に精肉加工としては5拠点目となる「可児プロセスセンター」を開設し、SMバロー全店への精肉供給体制を整備しました。

店舗につきましては、SMバロー3店舗、タチヤ1店舗を開設し、SMバロー1店舗を閉鎖したことから、当第2四半期末現在のSM店舗数はグループ合計で266店舗となりました。SMバローの既存店売上高が前年同四半期比0.1%増加したほか、タチヤの二桁増収も寄与し、事業全体で増収を確保いたしました。

## &lt;ホームセンター(HC)事業&gt;

HC事業の営業収益は240億59百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業利益は13億48百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。

同事業につきましては、専門性の強化を図り、農業資材やリフォーム部門が堅調に推移しました。HCバローの既存店売上高は前年同四半期比4.6%増加し、前期に開設した店舗も寄与し、事業全体で増収増益となりました。同事業においては出店及び退店はなく、当第2四半期末現在の店舗数は36店舗となりました。

## &lt;ドラッグストア事業&gt;

ドラッグストア事業の営業収益は461億12百万円(前年同四半期比20.1%増)、営業利益は13億円(前年同四半期比95.1%増)となりました。

同事業においては、食品や調剤事業が引き続き順調に推移しました。また、専門性の強化に向けて、化粧品部門では商品選定にテーマ性を持たせ、分かりやすい説明表示に努めた売場を展開するとともに、カウンセリング販売にも注力しました。

店舗につきましては15店舗を開設し、1店舗を閉鎖したことから、当第2四半期末現在の店舗数は285店舗となりました。出店は愛知県や岐阜県に集中し、既存エリアのシェア拡大を図っております。中部薬品の既存店売上高は前年同四半期比13.2%増加するとともに、前期から当期にかけて開設した店舗が寄与し、事業全体で増収増益となりました。

## &lt;スポーツクラブ事業&gt;

スポーツクラブ事業の営業収益は48億42百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は2億2百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

同事業につきましては、前期に出店を本格化させた「Will\_G」が軌道にのり、会員数の増加により増収となりました。平成27年7月、神奈川県横浜市に開設した「アクトスWill\_G鶴ヶ峰」など計3店舗を開設し、当第2四半期末現在の店舗数は61店舗となりました。

## &lt;流通関連事業&gt;

流通関連事業の営業収益は41億19百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は18億84百万円(前年同四半期比13.6%増)となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、環境負荷低減への対応を進めるほか、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めてまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は26億95百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は2億63百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。ペットショップ事業においては1店舗を開設し、当第2四半期末現在の店舗数は18店舗となりました。

当社は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行しました。持株会社としての当社は、事業会社の成長促進とガバナンス強化を通じ、企業価値の最大化を図る役割を担っております。新たな組織は、総務人事・財務などの経営管理機能のほか、開発・物流・情報システムなどのグループ戦略機能、リスクマネジメントなどのコーポレート・ガバナンス機能を有しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億83百万円増加し、2,527億70百万円となりました。これは主に棚卸資産11億77百万円及び有形固定資産39億62百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億63百万円増加し、1,575億69百万円となりました。これは主に、買掛金21億28百万円、未払法人税等5億1百万円、及び設備支払手形8億40百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ43億20百万円増加し、952億1百万円となり、自己資本比率は37.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成27年5月8日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,100	20,070
受取手形及び売掛金	5,744	6,076
商品及び製品	28,218	29,398
原材料及び貯蔵品	485	483
その他	9,796	10,585
貸倒引当金	△9	△32
流動資産合計	64,336	66,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,979	87,455
土地	36,146	37,382
その他(純額)	18,133	19,384
有形固定資産合計	140,260	144,222
無形固定資産		
のれん	248	184
その他	6,556	6,801
無形固定資産合計	6,804	6,986
投資その他の資産		
差入保証金	24,068	24,466
その他	10,432	10,980
貸倒引当金	△515	△466
投資その他の資産合計	33,986	34,980
固定資産合計	181,050	186,189
資産合計	245,386	252,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,030	35,158
短期借入金	29,680	34,537
未払法人税等	2,601	3,103
賞与引当金	2,164	2,336
引当金	768	764
資産除去債務	—	21
その他	15,853	22,004
流動負債合計	84,098	97,926
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	41,191	37,089
引当金	936	840
退職給付に係る負債	2,714	2,862
資産除去債務	4,606	4,725
その他	13,958	14,123
固定負債合計	70,407	59,642
負債合計	154,505	157,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,699	12,713
利益剰余金	66,834	70,741
自己株式	△1,416	△1,363
株主資本合計	90,034	94,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	614
繰延ヘッジ損益	4	△3
為替換算調整勘定	131	165
退職給付に係る調整累計額	△175	△166
その他の包括利益累計額合計	267	611
新株予約権	38	31
非支配株主持分	540	551
純資産合計	90,881	95,201
負債純資産合計	245,386	252,770



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	223,865	238,300
売上原価	168,152	179,707
売上総利益	55,713	58,593
営業収入	8,131	8,626
営業総利益	63,844	67,219
販売費及び一般管理費	56,598	59,546
営業利益	7,246	7,673
営業外収益		
受取利息	88	58
受取配当金	16	10
持分法による投資利益	28	—
受取事務手数料	417	437
受取賃貸料	463	496
負ののれん償却額	20	—
その他	646	752
営業外収益合計	1,681	1,755
営業外費用		
支払利息	399	395
持分法による投資損失	—	9
不動産賃貸原価	730	742
その他	37	294
営業外費用合計	1,167	1,441
経常利益	7,760	7,987
特別利益		
固定資産売却益	1	3
負ののれん発生益	116	—
違約金収入	15	12
その他	0	2
特別利益合計	134	18
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	43	8
減損損失	—	162
和解金	16	—
その他	23	187
特別損失合計	84	359
税金等調整前四半期純利益	7,811	7,647
法人税、住民税及び事業税	3,160	3,117
法人税等調整額	△48	△227
法人税等合計	3,111	2,889
四半期純利益	4,699	4,757
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,679	4,782

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,699	4,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	309
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	△9	69
退職給付に係る調整額	8	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	73	380
四半期包括利益	4,772	5,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,761	5,126
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,811	7,647
減価償却費	5,768	5,992
減損損失	—	162
のれん償却額	66	79
負ののれん発生益	△116	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	122	162
受取利息及び受取配当金	△105	△69
支払利息	399	395
持分法による投資損益(△は益)	△28	9
固定資産除却損	43	8
売上債権の増減額(△は増加)	922	△339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,427	△1,180
仕入債務の増減額(△は減少)	244	2,135
その他	2,148	△2,393
小計	13,848	12,586
利息及び配当金の受取額	25	18
利息の支払額	△382	△389
法人税等の支払額	△3,180	△2,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,310	9,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,201	△7,403
無形固定資産の取得による支出	△354	△485
差入保証金の差入による支出	△909	△717
差入保証金の回収による収入	491	262
預り保証金の受入による収入	100	67
預り保証金の返還による支出	△218	△155
関係会社株式の取得による支出	—	△390
その他	△455	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,546	△8,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	894	3,966
長期借入れによる収入	5,785	2,100
長期借入金の返済による支出	△7,943	△5,311
社債の償還による支出	△42	△27
配当金の支払額	△823	△876
その他	△535	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,665	△682
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,737	△32
現金及び現金同等物の期首残高	17,055	19,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,317	19,927

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	159,938	22,575	38,409	4,627	3,901	229,453	2,543	231,997
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,541	140	10	1	14,279	15,972	175	16,148
計	161,479	22,716	38,419	4,629	18,181	245,425	2,719	248,145
セグメント利益	5,126	1,108	666	212	1,658	8,772	191	8,963

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,772
「その他」の区分の利益	191
セグメント間取引消去	338
全社費用(注)	△2,055
四半期連結損益計算書の営業利益	7,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントにおいて、東邦産業株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、114百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	165,097	24,059	46,112	4,842	4,119	244,231	2,695	246,927
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,702	162	8	1	15,291	17,166	184	17,350
計	166,800	24,221	46,120	4,844	19,410	261,397	2,879	264,277
セグメント利益	4,695	1,348	1,300	202	1,884	9,430	263	9,694

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,430
「その他」の区分の利益	263
セグメント間取引消去	375
全社費用(注)	△2,397
四半期連結損益計算書の営業利益	7,673

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、閉鎖が予定されている店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、156百万円の減損損失を計上しております。

また、「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、6百万円の減損損失を計上しております。